

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

京都府城陽市

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	7億5,024万円
うち令和7年度 交付決定額	2億9,464万円 (39%)
うち令和8年度 交付決定額	4億5,561万円 (61%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆プレミアム付商品券発行事業 事業費：2億5,000万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等に直面する生活者への支援や市内消費の喚起と個店の利用促進のため、プレミアム付商品券を発行します。

◆水道料金及び下水道使用料減免事業 事業費：1億4,800万円

物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減のため、水道料金2期4か月分の基本料金の1/2減免及び下水道使用料1期2か月分の基本使用料の1/2減免を行うもの。（実施時期は令和8年度1期～3期を想定）

事業者支援

◆総合運動公園等LED化事業 事業費：7,000万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける、直接住民の用に供する施設として市民等に多く利用されている総合運動公園等の管理運営事業者を支援するため、照明のLED化によりエネルギー経費の低減を図る事業に対し、補助金を交付します。

◆特産物生産おうえん補助金事業 事業費：4,000万円

物価高騰の影響を受ける認定農業者等が特産物を生産するために必要な機械、雇用環境構築、直売所の環境整備等の支援を行うため、補助金を交付します。

◆中小企業低利融資支援事業 事業費：3,611万円

物価高騰の影響を受ける市内中小企業に対して、市制度融資の利子を補給します。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定